社員の検診 経営に有用

がん社会を診る

中川　恵一

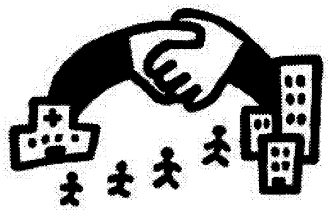
がんの進行度は、最も早期のステージ1から転移のあるステージ4までに分けられます。同じ胃がんであっても、ステージ1では治療から5年後に生きている人の割合（5年生存率）は98％に上るのに対し、ステージ4ではわずか8％と大きな差があります。

大腸がんでも、ステージ1の5年生存率は98％ですが、ステージ4では16％にとどまります。肺がんでは、ステージ1と4でそれぞれ80％と5％で、こちらも同様です。

がん検診によって発見されたかどうかも大事です。検診で見つかった大腸がんの5年生存率は9割以上ですが、それ以外の理由で見つかった場合は6割程度に下がります。同様に胃がんの5年生存率はそれぞれ88％と53％、乳がんでは93％と84％、子宮頸（けい）がんでも94％と71％と大きく違ってきます。

がんの早期発見の鍵は検診だとの認識が浸透している欧米では6～8割の人が受けています。これに対し、日本人の受診率は3～4割と先進国で最低クラスです。このことが、先進国のなかで日本でだけがん死亡数が増え続けている理由の一つだと思います。

がん検診には、市区町村が窓口となる住民検診と、会社などで実施する職域検診があります。住民検診については「無料クーポン」を配布したことなどで、受診率が上がり始めています。



イラスト・中村　久美

会社員の死亡の約半数ががんによるものです。女性の社会進出や定年の延長によって、現役世代のがんがさらに増えており、職域検診の重要性が高まっています。

厚生労働省は、企業内のがん啓発とがん検診受診率の向上をめざす国家プロジェクトの「がん対策推進企業アクション」を2009年に立ち上げました。私も事務局を支援するアドバイザー会議の議長として応援を続けています。このプロジェクトに賛同し「パートナー企業」として登録済みの企業は10月31日現在で1353社、総社員数は約295万人に上ります。

早期がんの医療費はわずかですが、進行がんでは月に100万円近くになることもしばしばです。企業のがん対策は経営問題でもあります。人材の損失による収益の低下まで含めると、がん検診の推進は経営的にもプラスとなるという試算も出ています。

（東京大学病院准教授）

掲載日 2014年11月16日 日本経済新聞朝刊 015ページ
(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。